PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-086933

(43) Date of publication of application: 31.03.1997

(51)Int.CI.

CO1G 45/00

H01M 4/02

H01M 4/58

(21)Application number: 08-030413

(71)Applicant : TOSOH CORP

(22)Date of filing:

19.02.1996

(72)Inventor: IWATA HIDEKAZU

TAKAHASHI KENICHI

YOSHIDA SETSUO OKADA MASAKI SAWANO MASANORI

(30)Priority

Priority number: 07 35345

Priority date: 23.02.1995

Priority country: JP

07 35346 07202705 23.02.1995

18.07.1995

JP

JP

(54) SPINEL TYPE LITHIUM MANGANESE OXIDE, ITS PRODUCTION AND USE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain lithium manganese oxide having high performance as a positive electrode material of a lithium secondary cell by bringing a crystal structure to the spinel structure and specifying a molar ratio of lithium and manganese and average degree of oxidation of manganese.

SOLUTION: This spinel type lithium manganese oxide is particles which have chemical composition and crystal structure containing lithium manganese spinel, LiMn2O4 and/or an intermediate material, etc., between LiMn2O4 and Li4Mn5O12 and having a molar ratio of lithium and manganese as Li:Mn=(0.9-1.10):2.00 and 3.40-3.60 average degree of oxidation of manganese and physical properties of the particles being 1-10m2/g BET specific surface area, 0.01-1μm particle size of all primary particles and 1-30μm average particle size of coagulated particles made of the coagulated primary particles. The production process of the particles comprises mixing one or more manganese compounds selected from manganese oxide, hydrated manganese oxide, etc., with one or more lithium salts selected from lithium hydroxide, lithium nitrate, etc., and heat treating the resultant mixture at 500-850°C.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

23.04.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]
[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3030764

[Date of registration]

10.02.2000

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開發号

特開平9-86933

(43)公開日 平成9年(1997)3月31日

(51) Int.CL ⁶	徽別記号	庁内整理番号	ΡI	技術表示當所
COIG 45/00			C01G 45/00	
H 0 1 M 4/02			HO1M 4/02	C
4/58	,		4/58	

審査請求 未請求 請求項の数16 OL (全 11 頁)

(21)出觀番号	特顯平 3−304!3	(71)出顧人	000003300
(22)出版日	平成8年(1996) 2月19日		東ソー株式会社 山口県新南陽附開成町4560番池
(vc)(td881t)	一种 6 中 (1990) 2 月 19 日	(72) 発明者	岩田 英一
(31)優先権主張番号	物額平 7-35345		山口県新南陽市政所4丁目6番2-212号
(32)優先日	平7 (1995) 2 月23日	(72)発明者	高橋 健一
(33)優先権主張国	日本 (J P)		山口県新南陽市土井2丁目15番4号
(31)優先権主張番号	特額平 7-35346	(72)発明者	客田 颁夫
(32) 優先日	平 7 (1995) 2 月23日		山口県新南陽市長田町23番3号
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72) 発明者	岡田 昌樹
(31)優先權主張譽号	特脑平7-202705		山口県徳山市城ヶ丘5丁目10-2-102
(32) 優先日	平7 (1995) 7月18日	(72) 発明者	沢野 雅典
(33)優先権主張国	日本(JP)		山口県徳山市大字下上1825-1

(54) 【発明の名称】 スピネル型リテウムマンガン酸化物およびその製造方法並びにその用途

(57)【變約】 (修正有)

【課題】リチウム二次電池用の正極材料として、高性能な新規なリチウムマンガン酸化物およびその製造方法並びにそのリチウムマンガン酸化物を正極として使用するリチウム二次電池を提供する。

【解決手段】しi、MnおよびOからなるリチウムマンガン酸化物において、結晶構造がスピネル構造。し」とMnのモル此がし」:Mn=0、90~1、10:2、00、Mnの平均酸化度が3、40~3、60個、BET比表面積が1m²/g以上であり、実質的に全ての一次粒子が1μm未満であるリチウムマンガン酸化物。また、その一次粒子が経集し、その経集粒子の平均粒子径が1~30μmであり、結晶構造が立方晶のスピネル構造であり、格子定数 a 軸長が8、235~8、245オンビストロールであり、立ち屋のスピネル構造の独身ストロールであり、立ち屋のスピネル構造の独身ストロールであり、

特開平9-86933

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】しi、MnおよびOからなるリチウムマンガン酸化物において、結晶構造がスピネル構造。し!とMnのモル比がし!:Mn=0.90~1.10:2.00.Mnの平均酸化度が3.40~3.60個。BET比表面積が1m²/g以上であり、実質的に全ての一次粒子が1μm未満であることを特徴とするリチウムマンガン酸化物。

【請求項2】請求項1に記載の一次粒子が凝集し、その 凝集粒子の平均粒子径が1~30μmであることを特徴 10 とするリチウムマンガン酸化物。

【請求項3】請求項1に記載の結晶構造が立方晶のスピネル構造であり、格子定数a軸長が8.235~8.2 45オングストロームであることを特徴とする請求項1 及び請求項2に記載のリチウムマンガン酸化物。

【請求項4】請求項1に記載の立方晶のスピネル構造の結晶子径が400~700オングストロームであることを特徴とする請求項1~3に記載のリチウムマンガン酸化物。

【詰求項5】タップ密度が1.7g/cm'以上である ことを特徴とする請求項1~4に記載のリチウムマンガン酸化物。

【請求項6】マンガン化合物とリチウム化合物とを混合した後、加熱処理することによりリチウムマンガン酸化物を製造する方法において、マンガン化合物がマンガン酸化物、水和マンガン酸化物、マンガン水酸化物の群から選ばれる少なくとも一つのマンガン化合物であり、Mn - O系又はよMn - O - H系からなる化合物である請求項1~5に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法。

【語求項7】マンガン化合物にスピネル型構造であるマンガン化合物を使用することを特徴とする請求項6記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法。

【請求項8】請求項6に記載のマンガン化合物として、 水酸化マンガンを酸化することにより製造したスピネル 型構造であるマンガン化合物を使用することを特徴とす る請求項5及び請求項6に記載のリチウムマンガン酸化 物の製造方法。

【請求項9】請求項6に記載のマンガン化合物として、マンガン元素の酸化度をMnO、と表した場合のxの値が1.5以下であるスピネル構造のマンガン化合物を使用することを特徴とする請求項5~7に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法。

【請求項】 () 】請求項6 に記載のマンガン化合物として、比字無券6 ペイノス以上できるフレスは無法のマン

つのリチウム塩であることを特徴とする請求項6~10 に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法。

【請求項12】請求項6に記載の加熱処理の温度が、5 00℃以上850℃以下である請求項6~11に記載の リチウムマンガン酸化物の製造方法。

【請求項13】請求項6に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法において、加熱処理を200℃以上500℃未満で、少なくとも1度熱処理した後、500以上850℃以下で再度熱処理を行うことを特徴とする請求項6~12に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法。 【請求項14】請求項6に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法において、加熱処理を200℃以上500℃未満で、少なくとも1度熱処理し、再度混合を行った後、500℃以上850℃以下で熱処理を行うことを特

徴とする請求項6~13に記載のリチウムマンガン酸化

【請求項15】請求項6に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法において、マンガン化合物とリチウム化合物との混合後、得られる混合物を加圧成形した後、加熱処理を行うことを特徴とする請求項6~14に記載のリチウムマンガン酸化物の製造方法。

【請求項16】請求項1~5に記載のリチウムマンガン 酸化物を正極活物質として使用することを特徴とするリ チウム二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

物の製造方法。

【発明の属する技術分野】本発明は新規なリチウムマン ガン酸化物およびその製造方法並びにその用途に関する ものである。

30 【0002】マンガン酸化物は、電池活物質として、古くから使用されている材料であり、マンガンとリチウムの複合物質であるリチウムマンガン複合酸化物は、近年、リチウム二次電池用活物質として注目されている材料である。

【0003】また、リチウム二次電池は、高出力。高エネルギー密度な電池として、その実用化が期待されている新型二次電池である。

[0004]

【従来の技術】リチウム二次電池用の正極材料は、電圧 40 作動領域が高いこと、高放電容置であることおよびサイ クル安定性が高いことが求められ、しiと各種金属、例 えば、Co、Ni、Mn等のリチウムマンガン複合酸化 物が検討されている。

【0005】リチウムとマンガンの複合酸化物の一種で ★22ピキル和海洋の1:Min へ パ 鈴母崎にオリけ (3)

3

【0006】スピネル型リチウムマンガン酸化物(LIMn,O。等)は磁気特性の面から研究され、物質としては古くから知られている。例えば、J. Phys. Chem. Solids, 7. 351 (1958)でD. G. WickhamとW. J. Croftが、Mn系スピネル型構造の磁気特性の研究の一環として報告しており、その製造方法として、炭酸リチウムとマンガン酸化物のLi/Mnをル比を正確に0.5にした複合物を800~900で熱処理する方法が報告されている。さらに、別の文献(Blasse, G. (1958) Philips Res. Rpts. Suppl. 3. 1~139)では、LiMn,O。だけでなく、Li。Mn,O.、等のスピネル型構造の物質の磁気特性の報告もされ、その存在が確認されている。

【0007】このようにしiMn₂O₄等は、物質として は古くから知られていたが、リチウム二次電池用正極材 料への適用は、近年であり、例えば、

・特開昭63-114065号公報 リチウムを含む陰極と、LiMn,O,を主体とする陽極 と 有機電解液からなる有機電解液二次電池

リチウム、或いはリチウム合金を活物質とする負極と、スピネル型LiMn,O. A型二酸化マンガン、或いはこれらの中間的な結晶構造を有するマンガン酸化物を活物質とする正極と、を備えた非水系二次電池などが提案されている。また、リチウムとマンガンの複合酸化物の製造方法、特にし、Mn,O.系の製造方法に関しては、前述のD. G. Wickham等の文献でも報告されている製造方法である炭酸リチウムとマンガン酸化物のLi/Mnモル比を正確に0.5にした混合物を800~900℃熱処理する方法以外に例えば、

- 特開昭63-187569号公報

·特開昭63-187569号公報

Mn,O,またはMnO,と炭酸リチウムをMn:L,= 2:1(モル比)で混合し、650℃で6時間、850 ℃で14時間空気中で焼成する方法

- ·特開平3-4445号公報
- γ-Mn OOHにリチウム塩加え、加熱処理する方法
- ·特開平3-67464号公報

マンガン酸化物 (Mn O₂, Mn₂O₃又はMn₂O₄) と 硝酸リチウム (L₁NO₃) との混合物を空気中で焼成 せる方法

·特開平3-127453号公報

二酸化マンガン (MnO₂) と硝酸リチウム (L 1 NO₂) をMn: L 1 が2. 2:1. 0~1. 8:1. 0 のよれがである。 本名内にないて 2 2 0 YPI ト 1 (

、O、が本来もっている正極活物質としての性能を引き出す最適な物性が明らかにされていないためだと考えた。 【①①10】さらに、前記製造方法の改良とともにし、 Mn、O。が正極活物質として、性能を発揮するための物性等の提案も多くなされている。例えば、

·特開昭63-274059号公報

り、その製造方法として、炭酸リチウムとマンガン酸化 Liを主体とする負極活物質と、LiMn,O,を主体と物のLi/Mnをル比を正確に0.5にした複合物を8 する陽極活物質と、非水電解液とから成り、上記しiMのつの10~900℃熱処理する方法が報告されている。さら n,O,は、Fe K α 線を使用した X 線回折において、回に、別の文献(Blasse, G. (1958) P 10 折角 46.1 における回折ピークの半価幅が1.1~ hilips Res. Rpts. Suppl. 3, 1 2.1 であることを特徴とする非水電解液電池

- 特開平2-139860号公報

正徳と、リチウムイオン準任性の非水電解質と、リチウムまたはリチウム合金からなる負極を構成要素とする電池であって、前記正極は、結晶の格子定数 a が 8.22 オングストローム以下のし i Mn₂O₄であることを特徴とする非水電解液二次電池

・特開平2-270268号公報 Li,Mn,O,で1. 025≦x≦1. 185であるも

20 の ・特開平2-270269号公報

> Li_xMn_xO_xで0. 76≦x≦0. 98であるもの ・特開平3-219556号公報

リチウムまたはリチウム合金を負極に用いるリチウム二次電池において、正極活物質として一次粒子の平均粒径がり、5 μ m以下の L : Mn. O. を用いたことを特徴とするリチウム二次電池などである。

【0011】しかしながら、前記のリチウムマンガン酸化物を3.5V~4.5Vのいわゆる4V級正極活物質としての使用を試みた場合。本発明者らの検討によれば、現在のところ、充放電容量を多いが充放電サイクルの進行にともなって善しく劣化するか。または、サイクル安定性があるが充放電容量は少ないなど、リチウム二次電池用の正極材料として、充放電容量を犠牲にすることなく、サイクル安定性のあるリチウムマンガン酸化物は得られていない。

[0012]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、リチウム二次電池用の正極材料として、高性能な新規なリチ 40 ウムマンガン酸化物およびその製造方法並びにそのリチウムマンガン酸化物を正極として使用するリチウム二次 電池を提供するものである。

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明者らは鋭意検討し */牡甲 - リエウ・マンボン56/1/40米本ホルへ66/6/2/5日 料等の導電剤やポリテトラフルオロエチレン(PTF E)等の結着剤と混合して使用するため、粉末の粉体物

5

性が特性に大きく影響していることを見い出した。 【① ① 1 4 】 すなわち、本発明は、 L i , Mn および O からなるリチウムマンガン酸化物において、結晶構造が スピネル構造。しょとMinのモル比がしょ:Min = 0。 90~1、10:2、00、Mnの平均酸化度が3、4 0~3.60個。BET比表面績が1m²/g以上であ り、実質的に全ての一次粒子が1μm未満であることを 特徴とするリチウムマンガン酸化物が前記課題を解決す 10 るものであり、また、その製造方法がマンガン化合物と リチウム化合物とを混合した後、加熱処理することによ りリチウムマンガン酸化物を製造する方法において、マ ンガン化合物がマンガン酸化物、水和マンガン酸化物、 マンガン水酸化物およびマンガン酸水酸化物の群から選 はれる少なくとも一つのマンガン化合物であり、Mn-O系又はMn - O-H系からなる化合物であり、その結 晶構造がスピネル型構造であるものを使用するリチウム マンガン酸化物の製造方法により、前記物質が製造で き、さらに、とのようにして製造したリチウムマンガン 29 酸化物を正極活物質として用いた高性能なリチウム二次 電池を見い出し、本発明を完成した。

【①015】以下、本発明を具体的に説明をする。

【0016】本発明のリチウムマンガン酸化物は、化学 組成および結晶構造は実質的には、古くからよく知られ ているりチウムマンガンスビネル、LiMnュOォおよび /またはL:Mn、O、からし:Mn、O、、の中間的な物 質、さらには、前記物質にX線回折で観測されない程度 のMn₂O₃を含むものであり、すなわち、L₁、Mn お よびOからなるリチウムマンガン酸化物において、結晶 30 しく、1.9g/cm'であるのが一層好ましい。 構造がスピネル構造、LiとMnのモル比がLi:Mn = 0.90~1.10:2.00、Mnの平均酸化度が 3.40~3.60価である。

【0017】さらに、その紛末の物性がBET比表面積 がlmi/g以上であり、実質的に全ての一次粒子がl um未満であることが特徴である。

【0018】前記BET比表面績が1m²/g未満で は、正極として使用した場合に利用率が低くなり、充放 電容量が少なくなりやすい。

【0019】該BET比表面請は10m⁴/g以下であ るのが好ましい。

【0020】さらに、前記一次粒子が1um以上である と充放電サイクルにともなって充放電容置が低下しやす く好ましくない。

「0001~新二甲野乙ぽ0~0~~~りしゃも2m米

容量が低いか、または、充放電サイクルにともなって充 放電容量が低下しやすく好ましくない。

5

【① ①2.4 】さらに、本発明のリチウムマンガン酸化物 を結晶の面からの物性は、結晶構造が立方晶のスピネル 構造であり、格子定数のa軸長が8.235オングスト ローム~8.245オングストロームであるのが好まし

【()()25】格子定数のa軸長が、上記範囲外である と、結晶機造中に存在するMn **およびMn **の比率が、 1:1から大きくはずれている場合。または、Li、M nおよびOが所定のサイトにない場合であり、いずれも 正極活物質として使用する場合に性能を発揮できない。 【0026】また、立方晶の結晶子径が400オングス トローム~700オングストロームであるのが好まし く、特に500オングストローム~650オングストロ ームが好ましい。

【10027】との結晶子径は、(111)面のX線回折 ピークからScherrerの式を使用して算出した。 【0028】結晶子径が上記範囲より小さい場合は、結 晶が未発達で性能がでにくい。また、上記範囲より大き い場合は、前途のBET、一次粒子径および平均粒子径 などの粉体物性を達成しにくい。

【0029】以上のような物性をもつリチウムマンガン 酸化物は従来の製造方法では得ることが難しかった。

【① 030】さらに、本発明者らは、紛体の充填性の指 標として、粉体のタップ密度から検討を加えた。

【①①31】本発明のリチウムマンガン酸化物は、その タップ密度が 1. 7g/cm'以上であることが好まし い。該タップ密度は1.8g/cm'以上がさらに好ま

【りり32】タップ密度が上記範囲より小さい場合に は、正極として、カーボン材料等の導電剤やポリテトラ フルオロエチレン (PTFE) 等の結着剤と混合して使 用する場合に混合が難く、さらには、嵩高いため、一定 体積中への充填置も少なくなりやすい。

【0033】前途のように本発明のリチウムマンガン酸 化物は従来の製造方法では得ることが難しかったが、さ ちに、本発明のリチウムマンガン酸化物ような微細な粉 体物性のもので、かつ、本発明のような高タップ密度の 40 ものは従来の製造方法では、さらに得ることが難しく、 本発明の方法によらなければ製造するのが難しい。

【0034】本発明のリチウムマンガン酸化物の製造方 法は、まず、マンガン化合物とリチウム化合物とを混合 した後、加熱処理することによりリチウムマンガン酸化 **続も創注サス七法にわいた。ついよいがみ続められた。**

【0035】前記マンガン化合物が目的とするリチウム マンガン酸化物と、結晶構造的に酸素の配置の同一なス ビネル構造のマンガン酸化物を使用することにより、本 発明では高性能のリチウムマンガン酸化物を得ることが できるものと推定している。該スピネル構造であるマン ガン酸化物としては、Mn,O。(鉱物名:ハウスマンナ イト)、構造中に水素原子を含むもの、例えば、Mn。 O... (OH)、(式中()<x≦4)の式で表されるもの および含水結晶、すなわち、MngO.・nHgO等が好

【0036】前記マンガン酸化物のMngO。は、適常、 Mn 化合物を酸素存在下で900℃以上に加熱すること により製造できるが、高温で焼成で比表面積が小さくな るため、粉砕等が必要となり、好ましくない。

【①①37】本発明では、前記MngOaの製造方法とし て、水酸化マンガンを酸化することにより製造する方法 がある。この製造方法で得られたMn」O。は微粒子であ り、本発明のリチウムマンガン酸化物を得るのに好まし いため、本発明のスピネル型構造であるマンガン化合物 スピネル型構造であるマンガン化合物を使用する。

【0038】該製造方法としては、例えば、特開平2-296732号公報で関示されている方法、水溶性アミ ノ酸およびアンモニウム塩からなる群から選択された少 なくとも1種の化合物を含む水中に金属マンガン粉末を 分散させ、分散液中に形成された水酸化マンガンを酸化 して四三酸化マンガンを得ることを特徴とする微粒子酸 化マンガン粉末の製造方法。が挙げられるが、水溶液中 で水酸化マンガンを酸化剤等で酸化して、Mn,O,を得 る方法であればよい。

【①①39】さらに、本発明のスピネル型構造であるマ ンガン化合物として、マンガン元素の酸化度をMnO。 と表した場合のxの値が1.5以下であるマンガン化合 物を使用する。

【0040】これは、必ずしも明かではないが、該酸化 度が1.5より高いとスピネル構造マンガン酸化物中に MngOsが混在しやすく、さらにリチウム塩と反応させ た場合に均一なリチウムマンガン酸化物を得ることが難 しいからである。

【①①41】本発明のスピネル型構造であるマンガン化 40 台物として、比表面積5 m³/g以上であるマンガン化 台物を使用する。

【0042】前記マンガン化合物としては、比表面積5 m^{*}/g以上のスピネル型構造であるマンガン化合物を 休田学え 野毘男高徳公にんとノル主選がおえた 11年

のリチウム塩が好適にしようできる。

【①①4.4】本発明で使用するリチウム化合物として は、焼成温度以下で分解するものであれば、いかなるも のでも使用できるが、特に低温でリチウムマンガン酸化 物を得るためには、該リチウム化合物として硝酸リチウ ムを使用することが好ましい。また、焼成時に環境にN O,およびSO、等の有毒ガスが放出されないという観点 から前記リチウム化合物は炭酸リチウム、水酸化リチウ ムおよび水酸化リチウム水和物を使用するのも好まし دنا 10

【①①45】本発明では前述の該マンガン化合物および 該リチウム化合物を混合する。

【①①46】本発明において、マンガン化合物およびリ チウム化合物の混合はLiとMnがモル比でLi:Mn = 1. 0:2. 0~1.2:2.0程度とするのが好ま

【①①47】該混合は、ボールミル等による湿式混合む よび乾式復合等,該マンガン化合物および該リチウム化 合物を、均一な混合物にできる方法であればいかなる方 として、水酸化マンガンを酸化することにより製造した。20 法でもよく、該マンガン化合物および該リチウム化合物 をスラリーとしたものを暗霧乾燥し、均一混合物を得る 方法でもよい。

> 【0048】続いて、本発明では、前記復合物を熱処理 する。該熱処理により、該混合物を目的とするリチウム マンガン酸化物とするのであるが、本発明の方法によれ は、例えば、硝酸リチウムを使用した場合には、大気寡 囲気では、硝酸リチウムの溶融温度付近の260℃か 5. リチウムマンガン酸化物の生成がX線的に確認さ れ、他のマンガン酸化物を使用した場合よりも低温でリ 30 チウムマンガン酸化物を製造できる。このことから、本 発明のリチウムマンガン酸化物の製造方法はエネルギー 的に非常に有利な製造方法であるといえる。

【①①49】前途のように本発明の製造方法によれば、 低温からリチウムマンガン酸化物を製造できるが、大気 雰囲気で熱処理を行う場合には、Min元素の酸化度が高 いために、該熱処理温度は、500以上850°以下あ ることが好ましい。

【0050】前記熱処理は、200°C以上500°C未満 で、少なくとも1度熱処理した後、500以上850℃ 以下で再度熱処理を行うことがさらに好まして、200 ℃以上500℃未満で熱処理し、再度混合を行った後、 500以上850℃以下で熱処理を行うことが特に好き LIGA.

【0051】また、前記再度混合を行う焼成方法を行わ ロニカリニモはこの海ム) かぶと袋が頂張す

(6)

a

[0053] さらに、本発明では、前途のリチウムマンガン酸化物の製造方法において、マンガン化合物とリチウム化合物との混合後、得られる混合物を加圧成形した後。加熱処理を行うことにより、タップ密度が1.7g/cm゚以上であるリチウムマンガン酸化物を得ることができる。

【① 054】該加圧成形は、マンガン化合物とリチウム 化合物との複合後、得られる複合物を加圧成形する。成型圧力は成形体が得られる圧力であればよいが、500 Kg/cm⁴以上の圧力で加圧成形するのが成形体が安定して形状を保持するため、加熱処理を行う場合に取扱いが容易で、かつ、タップ密度1.7g/cm³以上の粉体を得るために好ましい。特に、1トン/cm³以上の圧力で加圧成形するのが好ましい。

【① 055】該成形体の加熱処理は前述の製造方法と同様である。この場合も加熱処理があまり高いと、タップ 密度は高くなるが、LIの飛散などにより組成づれを起こしやすく、一次粒子径が大きくなりやすいため、500~850℃が特に好ましい。

【0056】さらに、前途のように該熱処理を、200 ℃以上500℃未満で、少なくとも1度熱処理した後、 再度混合を行い、さらに、500以上850℃以下で熱 処理を行う場合には、200℃以上500℃未満での熱 処理後の再復合終了後、再度成形することが特に好まし い。

【0057】以上のように製造したスピネル構造のリチウムマンガン酸化物は、粉末で熱処理を行った場合よりは、 凝集しているものの、簡単な解砕で凝集がほぐれて、 微粉末で充填性のよいスピネル構造のリチウムマンガン酸化物となる。

【①①58】本発明では、前述のようにして製造したスピネル構造リチウムマンガン酸化物を正極活物質として用いる。

【① 059】本発明のリチウム二次電池で用いる負極活物質には、金属リチウム並びにリチウムまたはリチウムイオンを吸蔵放出可能な物質を用いることができる。例えば、金属リチウム、リチウム/アルミニウム合金、リチウム/スズ合金、リチウム/鉛合金および電気化学的にリチウムイオンをドープ脱ドープする炭素系材料が例示される。

【0060】また、本発明のリチウム二次電池で用いる 電解質としては、特に制限はないが、例えば、カーボネート類、スルホラン類、ラクトン類、エーテル類等の有 物が傾向によるウン線を流動したものの。よるウィイナ *ン導電性の固体電解質を用いることができる。

【① ① 6 1】本発明のリチウムマンガン酸化物を正極活物質に用いて、図1に示す電池を構成した。

10

【①①62】図中において、1:正徳用リード線、2: 正極景電用メッシュ、3:正極、4:セパレータ、5: 負極、6:負極景電用メッシュ、7:負極用リード線、 8:容器、を示す。

【0063】本発明では、以上述べてきた正極活物質、 負極活物質およびリチウム塩含有非水電解質を用いて、

19 従来のスピネル構造リチウムマンガン複合酸化物使用の リチウム二次電池では達成できなかった、3.5~4. 5 V程度の作動電位で高放電容量で安定した充放電サイ クル性を発揮する高性能なリチウム二次電池を得ること ができる。

【① 0 6 4 】以下実施例を述べるが、本発明はこれに限 定されるものではない。

[0065]

【実施例】本発明の実施例および比較例における各測定は、以下の条件で測定した。

20 【0066】・XRDパターンは以下の条件で測定した。

[0067]

測定機種 : マックサイエンス社 MXP-3

照射 X線 : C u Κα線 測定モード : ステップスキャン スキャン条件:毎秒 0 . 0 4度

計測時間 :3秒

測定範囲 : 20として5度から80度

格子定数の測定はWPPF (Whole Powder Pattern Fig. 17ting) 法により、2 θ = 15~80°で解析して算出した。

【0068】・結晶子径は、Scherrerの式から 算出した。

【0069】・組成分析は【CP分光法で行った。

【0070】・Mn元素の酸化度はしゅう酸法で行った。

【①①71】・一次粒子径はSEM観察像から求めた。

【①①72】・二次粒子径はマイクロトラック粒度分布計(日機装拴製)で測定した。

【①①73】・平均径は平均体補径を用いた。

【0074】・BET比表面荷は窒素ガスを用いて、測定した。

【0075】・タップ密度は以下の条件で測定した。

[0076]

特願平9-86933

11

BET比表面積20m²/g、MnO、と表したときの酸 り、M化度がMnO、1,00Mn,O、(泉ソー株式会社製、商品 4である:ブラウノックス)と硝酸リチウムをしまおよびMn [00のをル比がしi:Mn=1.025:2.0の割合で乳 リチウムでよく混合した後、大気中で窒温から264℃まで 1と同2.5時間で昇温し、264℃で24時間保持した後取 1と同2.5時間で昇温し、264℃で24時間保持した後取 100で24時間で昇温し、450℃で24時間保持した [000で24時間保持した。ころに、復 ローム 6物を窒温から650℃まで6.5時間で昇温し、65 10 った。0℃で24時間保持した。 [000で24時間保持した。 [000で24時間保持した。]

【0078】得られた化合物のX線回折パターンから、264℃からすでにJCPDSカード35-782のL 1Mn,O。と同様のパターンを示していた。また、分析値からLiとMnはモル比でLi:Mn=1.01: 2.0であり、Mnの酸化度はMnO。と表した場合に 1.75であった。

【0079】一次粒子径は、0、2μmであり、二次粒子径は16μmであった。

【① ① 8 ① 】格子定数の a 軸長 = 8. 2 4 2 オングストロームであり、結晶子径は 5 8 ① オングストロームであった。

【0081】実施例2

窒素雰囲気中で2モル/dm'の硝酸マンガン水溶液6 ①ミリリットルを2モル/dm'の水酸化リチウム50 ①ミリリットルに添加し、生成した水酸化マンガンの花 澱物を含む溶液に過酸化水素水を添削した後、滤過・洗 巻し、110℃で乾燥して、比表面積30m'/gのM n,O,を得た。

【①①82】このMn。O。を使用し、実施例1と同一の 30 熱処理条件で熱処理を行った。

【0.083】得られた化合物はJCPDSカード35-782の L_1 M n_2 O。と同様のパターンを示し、分析値から L_1 とMnはモル比で L_1 : Mn=1: 0.2: 2.0であり、Mnの酸化度はMnO。と表した場合にx=1: 76であった。

【0084】実施例3

特開平2-296732号公報で開示されている方法を参考にして、0.25モル/dm'のグリシン水溶液2dm'を50℃に保ちながら、100メッシュのふるいを通過させたMn粉末100gを添加し、撹拌しながら、空気を2リットル/minで吹き込みながら、6時間撹拌した。生成物を200メッシュのふるいを通過させた後、濾過・水洗・乾燥して、比表面積10m'/gのMacの やまま得た

14

り、Mnの酸化度は MnO_x と表した場合にx=1. 7 4であった。

【()()87】実施例4

リチウム原料に水酸化リチウムを使用した以外は実施例 1 と同一の条件とした。

【① ①88】生成物は、実施例1と同様のものであっ た。

【0089】 結子定数のa 軸長=8.239オングストロームであり、結晶子径は570オングストロームであった。

【0090】実施例5

リチウム原料に炭酸リチウムを使用した以外は実施例1 と同一の条件とした。生成物は、実施例1と同様のものであった。

【0091】格子定数のa軸長=8.240オングストロームであり、結晶子径は580オングストロームであった。

【0092】実施例6

実施例1において、L:原料とMn原料を混合した後、 1 t/c m³の圧力で20 mm ゆのペレットとした後、 大気中で室温から750℃まで7時間で昇温し、750 ℃で24時間保持した後、室温まで7時間で降温し、得 られた加熱処理品を乳鉢で解砕し、目的とするリチウム マンガン酸化物を得た。

【0093】生成物はJCPDSカード35-782の LiMn、O、と同様のX線回折パターンを示し、分析値 からし、とMnはモル比でし、:Mn=1.01:2. 00であり、Mnの酸化度は、MnO、と表した場合に x=1.76であり、またタップ密度は、1.9g/c m³であった。

【0094】名子定数のa軸長=8.243オングストロームであり、結晶子径は580オングストロームであった。

【①①95】実施例7

リチウム原料に水酸化リチウムを使用した以外は実施例 6と同一の条件とした。

【0096】生成物は、LiMn₂O₄と同様のX線回折 パターンを示し、分析値からLiとMnはモル比でL i:Mn=1.02:2.00であり、Mnの酸化度

49 は、MnOxと表した場合にx=1.77であり、タップ密度は1.8g/cm³であった。

【0097】格子定数のa軸長=8.240オングストロームであり、結晶子径は590オングストロームであった。

TAAAA O T SEEKAA O

13

は、MnO、と表した場合にx=1.77であり、タッ プ密度は1.9g/cm'であった。

【0 1 0 0 】格子定数のa 軸長= 8. 2 4 2 オングスト ロームであり、結晶子径は600オングストロームであ った。

【0101】比較例1

マンガン化合物として、BET比表面積20mi/c. MnOl.51の7-MnOOH(東ソー株式会社製、 商品名:マンガナイト)を使用し、硝酸リチウムをしょ の割合で乳鉢でよく混合した後、大気中で室温から85 ①℃まで8.5時間で昇温し、850℃で24時間保持

【0102】生成物はJCPDSカード35-782の LiMn,O.と同様のパターンを示し、また、分析値か **ちしょとMnはモル比でしょ:Mn=0.99:2.0** であり、Mnの酸化度はMnO、と表した場合にx= 1. 74であった。

【0103】格子定数のa軸長=8.248オングスト ロームであり、結晶子径は720オングストロームであ 20 った。

【0104】比較例2

マンガン化合物として、BET比表面積20mi/g. Mn O 1 . 5 1 の γ - Mn O O H (東ソー株式会社製、 商品名:マンガナイト)を使用した以外は実施例1と同 一の条件とした。

【() 1 () 5 】生成物は2 6 4 ℃ではB - Mn Ozが生成 U. 450°CCJCPDSカード35-7820L:M n2Oaに近いプロードなピークとなり、650℃でJC PDSカード35-782のL:Mn2O。と同様のバタ ーンを示した。また、分析値からLiとMnはモル比で Li:Mn=1.02:2.0であり、Mnの酸化度は Mn O、と表した場合にx = 1. 76であった。

【0106】格子定数のa軸長=8.246オングスト ロームであり、結晶子径は600オングストロームであ った。

【0107】比較例3

マンガン化合物として、BET比表面積30mi/gの EMD (東ソー株式会社製電解二酸化マンガン、商品 名:HHU)を使用した以外は実施例1と同一の条件と 40 の条件とした。 した。

【0108】生成物は264℃で原料であるEMDのX 線回折パターンが残り、LiMn,O,の生成は認められ なかった。650℃で、JCPDSカード35-782

った。

【0110】比較例4

比較例3に使用したEMDを1000℃で24時間加熱 した後、取り出し窒温で急冷し、比表面積0.5 m²/ g、Mnの酸化度がMnOxと表した場合にx=1.3 2であるMn,O,を台成した。

14

【①111】このMn』O。をマンガン化合物として使用 した以外は実施例1と同一の条件とした。

【0112】生成物は264℃では、X線回折パターン およびMnのモル比がLi:Mn=1.025:2.0 19 に原料であるMn₂O₆が残存し、明らかに実施例1とは 異なる挙動であった。650℃で、JCPDSカード3 5-782のLiMn204と同様のパターンを示し、 また、分析値からし」とMnはモル比でしょ:Mn= 1. 01:2. 0であり、Mnの酸化度はMnOxと表 した場合にx=1.77であった。

【0113】比較例5

比表面補3.5 m²/g、Mnの酸化度がMnO、と表し た場合にx = 1. 50 である $M_{n_1}O_s$ をマンガン化合物 として使用した以外は実施例1と同一の条件とした。 【() 1 1 4 】生成物はX線回折パターンに264、45 ○℃ともに原料であるMn,O,が確認できた。650℃ で、JCPDSカード35-782のL:Mn204と 同様のパターンを示し、また、分析値からLieMnは

モル比でL: Mn=1.03:2.0であり、Mnの 酸化度はMn〇xと表した場合にx=1.77であっ た。

【①115】格子定数のa 軸長=8.246オングスト ロームであり、結晶子径は530オングストロームであ った。

【0116】比較例6

加熱処理を大気中で窒温から900℃まで9時間で昇温 し、900℃で24時間保持した後、室温まで9時間で 降温した以外は、実施例6と同一の条件で行った。

【0117】格子定数のa軸長=8.250オングスト ロームであり、結晶子径は740オングストロームであ った。

【0118】比較例7

マンガン原料にアーMnOOH(東ソー株式会社製、商 品名:マンガナイト〉を使用した以外は実施例6と同一

【り119】生成物は、LiMn,O,と同様のX線回折 パターンを示し、分析値からし」とMnはモル比でし 1:Mn=1.00:2.00であり、Mnの酸化度は Mn Oxと表した場合にx=1.76であった。

(9)

特開平9-86933

15

【表1】

	Li:Mn (≠ル此)	Min酸化酸 (面)
実施例1	1, 01:2, 00	1. 75
実施例2	1. 02:2. 00	1.76
実施網3	1, 61:2, 00	1, 74
実施例4	1.00:2.00	1. 77
実施前5	1.00:2.00	1. 75
実施例6	1, 01:2.00	1. 78
実施到了	1. 00:2. 00	1. 77
実施例8	1. 00:2. 00	1. 76
比较例1	0. 99:2. 00	1.74
此較例2	1. 02:2. 00	1. 76
比較例3	1. 01:2. 90	1. 77
此較例4	1. 01:2. 00	1. 77
比較例5	1. 03 : 2. 00	1. 77
此較例6	0, 92:2.00	1. 76
比较例?	1, 00:2, 00	1. 76

16

*【①123】実施例1~8及び比較例1~7の生成物の 一次粒子径、二次粒子径、BET比表面積、タップ密 度、格子定数a軸長、及び、結晶子径を以下の表2に示 した。

[0124] 【表2】

19

***2**9

			-			
	一次数子征	彩子碑以二	BET 比表面積	タップ部気	格子定数	総合子法
	(A)	(A)	(m ² /g)	(#/m ³)	(A)	(A)
完成到1	0. 2	16	5. 5	1. 3	8, 242	580
寒熱剛2	0. 3	10	8. 0	1. 2		
实施到3	0. 3	12	7. 5	1. 8		
奖胜例4	0, 2	14	5. O	1. 4	8. 239	570
突旋的5	0. 2	15	6, 1	1. S	8, 240	580
突他约6	-0.3	11 [5. 8	1. 9	8. 243	580
尖地树?	0.3	13	6. 2	1. 8	8. 240	590
医胸膜炎	0.3	12	4. 8	1. 9	8. 242	600
比較到1	*4. 5	40	1. 9	2. 1	8. 248	720
比較到2	*2. 5	18	5, 4	1. 2	8. 246	600
比較例3	0. 1	50	4. 2	1. 8	8. 246	510
LEM 4	0. 5	45	0. 2	2, 0		[
比較例5	0.3	95	3. 5	1. 9	8. 246	580
比較例 8	3. 5	30	4. 8	2. 0	8. 250	740
比較例7	* 4. E	49	4. 7	1, 4	8. 246	560

#射代粒子の長後の平均

【①125】「電池の構成」実施例1~8および比較例 1~?で得られたリチウムマンガン酸化物と、導電剤の ポリテトラフルオロエチレンとアセチレンブラックの浪 台物(商品名:TAB-2)を、重量比で2:1の割台

ウムを1 モる/ d m'の濃度でプロピレンカーボネート 溶媒に溶解したものを図1の4のセパレーターに含浸さ せて、断面論2.5cmiの図1に示した電池を構成し

「ハ 1 〇 7 】 「金融 Ab At Ab An STATE 」 マデモスのは、トッソししまただる。

(10)

特開平9-86933

18

17

置能持率(1サイクル目に対する20サイクル目の放電 *[0129] 【表3】 容量の%) およびタップ密度を示した。

	1 サイクル記 教戦容量	次 郡容望維持率*	タップ形度
	(mAh/g)	(%)	(g/m³)
突施例1	126	96	1. 3
実施例2	115	93	1. 2
実施例3	110	92	1. 3
実施例4	125	96	1. 4
実施例5	120	93	1. 5
类施例6	135	95	1. 9
実施例7	121	91	1. 8
実施例8	119	90	1. 9
此較例1	86	72	2. 1
比較例2	105	91	1. 2
比較例3	90	90	1. 8
比較例4	93	85	2. 0
比較例5	100	87	1. 9
比較例6	60	60	2, 0
比较例?	1.18	84	1. 4

は:故障容量維持率:1サイクル目に対する20サイクル目の放置窓辺の%

【0130】表3に示したように、実施例1~5は高性 能であった。

【0131】さらに、実施例6~8は、実施例1~5の 試料と同程度の特性であるが表3に示したようにタップ 密度が大きいため、高充填性であり、単位体積当たりの 充填量が多い。

【0132】比較例はタップ密度の大きいものもある が、従来法で作製したものであるため放電容量が少な く、容量維持率が低い結果であった。

[0133]

【発明の効果】本発明のリチウムマンガン酸化物は、高 放電容量で安定した充放電サイクル性を発揮する電気化 学的に高性能あり、その製造方法は、スピネル型構造の マンガン化合物とリチウム化合物を混合し、熱処理する

ことで可能であり、さらには、本発明の製造方法におい て、前記混合物を加圧成形した後、加熱処理を行うこと により、充壌性の高いリチウムマンガン酸化物が製造可 能である。また、本発明のリチウムマンガン酸化物をリ チウム二次電池の正極活物質として使用した場合。従来 30 のリチウムマンガン酸化物使用のリチウム二次電池では 達成できなかった、3.5~4.5Vの作動電位領域で 高放電容量で安定した充放電サイクル性を発揮するだけ でなく、本発明のリチウムマンガン酸化物は充填性が高 いため高容置なリチウム二次電池を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例及び比較例で構成した電池の実施態機を 示す断面図である。

(11)

特開平9-86933

